

東アジアに「新秩序」構築は可能か

●東京外国語大学教授

中嶋領雄

日本は地域間の交流網づくりを

世界的に「新秩序」の構築がいわれるが、東アジアでは歴史的経緯や各国の不均等性など問題が多い。日本がやるべきは、大上段のリーダーシップ発揮ではなく、民際交流網づくりだ。

現在、国際社会では「新秩序」の構築が叫ばれている。国際社会は新しい秩序を求めており、まさに再編の過程にある。例えば欧州では、これまでのECからさらに一歩進んだ「統合EC」という形で、新たな秩序づくりが進行している。こうした世界的な動きがアジアにおいてどのように発現するのか、アジアでも新秩序の建設が可能なかという問いかけが生まれるのは当然だ。

東アジアにおいて、こうした「世界秩序」がこれまで存在しなかった

わけでは決していない。歴史をさかのぼれば、中国を中心とする中華帝国の国際秩序が古代以来、近代にいたるまで存在してきた。これを「中国的世界秩序」と呼ぶ。これは中華帝国を中心とし、周辺の国家・地域を中国に従属する「朝貢国」として成り立っていた秩序であった。

この中では朝鮮半島やインドシナ半島も中国の従属国であり、また、琉球、台湾、あるいは日本も含めてこの秩序は成り立っていた。まさに一つの「世界秩序」であった。アジア

にはこうした伝統的な秩序が歴史的に育まれていたものであり、近代以降もこうした伝統的な国際秩序以外のものは存在しなかったといえる。

この点、欧州は対照的である。17世紀中葉のいわゆるウェストファリア体制の成立以来、近代的な国民国家のネットワークが存在してきた。

これは、今日の全欧安保会議、統合EC、あるいは「欧州共通の家」などという、新しい国際秩序をもたらす一つの歴史的、文化的土壌であり、同時に経済的な基盤でもあった。このように政治、経済、文化の各領域において伝統的な国際秩序が、ほぼ均質的な国民国家を母体に成立した。これを「欧州国家体系」と呼ぶ。

これと対比して、アジアの中国的世界秩序は中国を中心とした垂直的

・階層的な秩序であった。近代以降も、これを破壊し、そこに新しい国際秩序を生み出すだけの均質性がアジアにはなかった。その間隙を縫って、日本だけが非常に巨大化した。その日本は、半世紀前「大東亜共栄圏」を唱え、まさにアジアの「新秩序」構築へ向けた行動を起こした。

しかしそれは結局、アジア侵略という大きな傷跡を残して終わった。こうした歴史的経緯から、アジアにおいては「新秩序」というような言葉自体がタブーとなる素地がつくられてしまった。これは、アジアにおいて新しい国際秩序の構築を考える場合の第一の問題点である。

東アジアの不均等性

第二の問題は不均等性である。

例えば、政治的観点からみると、





シンガポールの国際卸売センター

ンターナショナルが二年後に香港株式市場に予定どおり上場すれば、ヤオハンは香港を拠点とするボーダレス企業という特徴をより鮮明にする。

ヤオハンが東南アジアに最初に出店したのは、74年11月のシンガポール一号店。今ではシンガポールに四店舗、マレーシアに五店舗、香港に四店舗、台湾、ブルネ

イ、タイに各一店舗

そして今年の9月には中国広東省の経済特区・深圳（しんせん）に合併で店舗を出店した。

ヤオハンはシンガポール出店以前の71年にブラジルに出店したが、石油危機とすさまじいインフレに見舞われて撤収している。この「ブラ

ジルの失敗」の教訓が東南アジアなどでの出店戦略に生かされている。借入金を抑制し、店舗は賃借し、出店コストを下げ、早期の黒字化をめざすというわけである。

和田一夫代表の「読み」以上に東南アジアの消費需要は拡大し、現地消費者を対象にしたヤオハンの店も順調に育った。そしてヤオハンの東南アジア戦略は、香港にグループの本拠地を移転したところからより積極化し、変化している。店舗は自前で建設、あるいは購入したり、土地を購入する場合も出てきた。

しかも、香港などでデベロップ事業にも進出。「日本ではもう無理でも海外、特に香港はデベロップ事業をやるにはいいタイミングにある」と和田一夫代表。

さらに、最近のヤオハンは小売業以外の企業を積極的にM&Aを展開。すでに香港の中華レストラン・チェーン、ケーキ・チェーン、プロセス・ハム・メーカーなどを買収、9月にはゲームセンターもM&Aした。いずれも優良企業で、M&Aした中華レストラン・チェーンの会社は90年12月に香港株式市場に上場。上場することでM&A資金を回収、次の投資をやりやすくしている。

最近のヤオハンの動きの中

リゾートホテル経営・各種レジャー事業20年のノウハウを提供 保養所の運営管理を おまかせください。

労務・運営管理のわずらわしさをクリア

ホスピタリティに基づくサービスの実現

マネジメント メンテナンス
M & M Service
保養施設の運営管理受託サービス

新しく保養施設を設置する場合は、プランニングから、設計施工、運営管理まで、トータルにお世話する「リゾートハウスシステム」のご利用をおすすめします。

信州総合開発観光株式会社
リゾート開発事業部

●設立/昭和40年 ●資本金/億1千万円
東京都中央区銀座3-8-12 大広朝日ビル①係
☎03 3563-1831
大阪府中央区北浜2-6-26 大阪グリーンビル①係
☎06 222-1051

中国は紛れもない大国だ。ところが一方、経済的にみると、日本がまさに大国である。人口でみると、中国は人口一二億、このまま進めば21世紀には二〇億というオーダーを考えなければならぬとてつもない存在である。

どの指標をとつてもあまりにアンバランスだ。こうした状況の中で、どんな指標から東アジアをみていくべきなのだろうか。

冷戦の終焉、核兵器の廃絶という

大状況の下では、軍事の問題はとりあえず捨象していい。となると、「経済的豊かさ」という指標が最も有効かつ重要だ。「経済的豊かさ」の指標とは、具体的には「一人当たりGNP」である。

この指標で考えると、日本は間もなく一人当たりGNPが三万^{ドル}前後という世界一豊かな国になる。これに対し中国は、統計にもよるが平均的には三五〇^{ドル}前後だ。今世紀末には一〇〇〇^{ドル}にするという「四つの

現代化」政策が掲げた当初の目標は人口増加によって実現が難しい状況だ。

アジア地域で日本に次いで一人当たりGNPの高いのが香港の一萬二〇〇〇^{ドル}とシンガポールの一萬^{ドル}である。もつとも、香港とシンガポールは人口が少ない都市国家で、しかも金融と貿易がGNPの大半を占める例外的な存在である。

見事な成長を遂げたのが台湾だ。今年も約七%の成長が期待される。

八五〇〇^{ドル}という一人当たりGNPは、間もなく一萬^{ドル}と先進国並みに近づく。

韓国は、四五〇〇^{ドル}前後というところで、いろいろな経済指標を見ると台湾より落ちるが、やはりなかなかの実力だ。ある程度のバラつきはあるものの、これらの地域は一人当たりGNP二〇〇〇^{ドル}という壁を超え、政治的・社会的成熟の里程碑を超えつつある。

北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)に関してはいろいろ議論があるが、北朝鮮当局は一人当たりGNPはすでに三〇〇〇^{ドル}を超え四〇〇〇^{ドル}に近いと言っている。現実には、やや多めに見て二〇〇〇^{ドル}前後というところであろう。

このように東アジア地域を一人当たりGNPで比較しただけでも非常に大きな格差が存在する。この格差が実際の経済、社会のさまざまな動きを規定している。それが貨幣価値に連動したさまざまな社会的、国際的な流動化をもたらしている。例えば、中国の沿海地方に及ぶ香港の影響とか、福建省に波及する台湾の豊かさ等々の現象が現れている。

こうして考えると、新秩序を構築



第3世代の指導者、李登輝總統によって東アジアの要になる台湾

(WWP)

するには、東アジアにはあまりにも不均等がめだちすぎる。むしろこれからのプロセスはそういう不均等、格差をどのように是正していくか、これ以上格差を広げないためには何が必要かという問題が重要になる。

一つは、東アジアでは、社会・経済体制が根本的に異なる国家が並存している現実を考えざるをえない。すなわち、社会主義体制と自由経済体制がアジアで今後も長期的に共存するののか、という問題である。

欧州の場合、もともと西欧的な国家体系があり、国家間の秩序があった。しかし、その欧州と戦後の長い東西冷戦の過程では、経済発展における非常に大きな不均等が生まれた。その典型がベルリンの壁の崩壊と西独による東独の吸収合併だ。

その比較で考えると、アジアはどうか。これは中国がどうなるかというところに、ひとえにかかっている。

解体過程の中国社会主義

中国の社会主義体制は、すでに歴史的な解体過程に入った。すでに中国は内部から変化しつつある。しかし、巨大な人口を抱える中国が、そのまま西側に吸収合併されることは

ありえない。将来的に中国がどうなるかということは、東アジアの秩序を考える根本条件にならざるをえない。この点で、中国を中心とした東アジアのかつての「中国的世界秩序」が今日でも有効性を持つという一種の逆説が成立する。この点はいくら強調してもしすぎることはない。

現在の中国では、ソ連・東欧の非社会主義化の波をいかに防止するか、社会主義解体の波及をいかに食い止めるかが大きな課題となつていく。しかし、これは非常に難しい。

現実には非社会主義革命の影響は、すでに中国社会の各層に及んでいる。

福建省・アモイを中心とする台湾による直接投資へのフィーバーぶりをもて、すでに中国の社会主義は崩れ始めている。それを辛うじて北京の共産党政権が一元的な強権体制で抑えようとしている。しかし、それが一方では新たに調整が難しい社会的矛盾を生み出している。

中国は湾岸戦争以降、西側諸国の接触そのものを「硝煙なき戦い」と位置づけた。だが、西側との経済交流そのものが「戦い」だとすると、これは改革・開放体制と真つ向から矛盾する。それほど中国の危機感は

強いということである。

注意すべきは、中国内部に存在する民族主義的な圧力が、新しい政治的な動きとして噴出してきているのではないか、という問題だ。現に、チベット問題、新疆ウイグル自治区のトルコ系住民の問題、モンゴル民主化に伴う内モンゴルへの影響などの問題が存在する。これから中国自体が新たな再編成の過程に入っていくという問題に東アジア諸国は直面しているのである。

近い将来、ポスト・鄧小平という状況の中で、どのような形をとるにせよ今の一元的な共産党独裁体制が崩れ、脱社会主義という方向に中国が向かう蓋然性は非常に高い。それは香港返還という1997年問題とも絡む。が、むしろそれより早く、中国の解体が始まるかもしれない。

台湾はそうした中国の解体を見ながら、台湾の経験を少しでも中国大陸に伝播しようという立場を取る。そして、その間に台湾自身がやれることは一生懸命やつておこうと考えている。それがこれから本格的に始まる憲政改革である。その場合、台湾の中にある民進党を中心とした台湾独立への動きは無視できない。

ソ連の政変、バルト三国の独立、南北朝鮮の国連加盟などの新しい国民国家の分裂、統合、再編という流動的な状況の中で、二〇〇〇万人の台湾の国民は新しいアイデンティティを確立しつつある。民意を代表しようとする野党の民進党が台湾独立という主張を提起するのは当然だろう。台湾はここ数年の民主化で、台湾独立問題をもタブーとはしない政治的風土が形成されつつある。

ただ、民進党でも直接台湾独立を呼号する急進派はまだ少数だ。民進党の主席になった許信良らの「美麗島」グループは民意を問うた上で決着しようというのが基本姿勢だ。

一方、国民党の改革派を中心として出てきている現在の台湾の指導層は、「すでに台湾は独立した存在であり、大陸がこれから大きな変化を迎えようとする現在、台湾はこれを見守るべきである」というポリシーを持っている。「台湾にはもつとやる必要がある、あえて中国の武力介入を誘発するかもしれない台湾独立という火遊びは避けるべきだ」というこの主張にも説得力があり、広範な世論の支持を得ている。

台湾は現在、国際社会のライジン

確かな 会員権で ゆとりのゴルフ



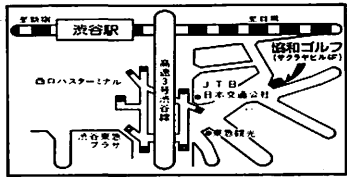
11月22日 現在

東京都			
コース名	(正)	(平)	
神奈川	1470	相模	
神奈川	3950	2800	
神奈川	23000	—	
相模	3800	相模	
相模	670	相模	
相模	3100	2850	
立川	2500	1680	
多摩	3900	2500	
東京五国	1630	700★	
東京国際	2800	1780	
東京都民	270	120	
東京みらい	7400	4300	
八王子	5500	3200	
王子	5200	3050	
武蔵野	2900	2250	

埼玉県			
入間	2420	1650	
浦和	1480	1080	
宮城	400	320	
宮城	2300	—	
大宮国際	500	320	
同済サナ	930	720	
川越	1300	900	
小越	980	620	
川越	2480	1400	
川越グリー	500	—	
熊谷	2850	1700	
鴻巣	970	600	
鴻巣	1550	1070	
高麗	3780	2700	
高麗	6700	4000	
高麗	5000	3500	
高麗	3000	1600	
秩父国際	880	570	
東都秩父	880	340★	
ノーザン	700	550	
飯能	5900	—	
飯能パーク	1700	950	
東京松山	3000	2100	
神日	5000	3500	
神日	7400	4500	
神日	2500	1380★	
神日	3600	2650	

茨城県			
浅水	780	—	
アジアン	1180	850	
アジアン	640	340	
潮来	3370	1650★	
潮来	4250	2700	
潮来	2500	1500	
潮来	3400	—	
潮来	7400	—	
潮来	465	310	
潮来	1070	620	
潮来	2600	1800	
潮来	2680	1500	
潮来	1700	1300	
潮来	1530	相模	
潮来	1230	880★	
潮来	1320	停止★	
潮来	5300	3300	
潮来	3200	2350	

平日★印は土曜日プレー不可。
上記の相場は変動がありますのでお問合せ下さい。
他県・他コースもお問合せ下さい。



3463-6333(代)
協和ゴルフ株式会社
〒150 東京都渋谷区桜丘町3-22 サクラヤビル4F
関東ゴルフ会員権取引業協同組合員

グパワーである。国交はなくても、国際交流はほとんど進むという状況だ。台湾の存在はますます無視できなくなりつつある。もし、今、台湾独立という民意を問うた場合には、あえて独立というリスクを冒そうという人たちは、一五%から多くて二〇%程度だろう。台湾独立という意見が台湾の中にあることは当然だし、それはある種の台湾政治の緊張をもたらし、同時に中台関係における一つのバーゲニングポジションになっている。しかしながら、この問題は非常に不確定性を帯びている。現実的に台湾が台湾として、中国から遠ざかっていくということは、中国の将来にとっても非常に重要な意味を持つ。恐らく台湾がそのまま回収されるとか、現状のままの中国に

復帰するという可能性はほとんどなくなってしまう。
アジアではまた、香港が動揺と不安の中にある。表面的な経済の繁栄にもかかわらず、97年問題が香港社会に重くのしかかっている。
こうした中で、最近注目されたのが立法評議会の選挙だった。これは一八名という、新しい香港の立法機関になる立法評議会の一部の改選にすぎない。しかし、ここで圧倒的に民主派(すなわち反中国派)が勝ったのは重要だ。彼らは二年半前の六・四天安門事件の際「今日の北京は明日の香港」として、二〇〇万人に上るデモを組織した人々だ。
こうして考えると、東アジアの状況は、新しい国際秩序が近い将来に形成されるという展望からは程遠い

ということがある。むしろ現在の焦点は、まだ残存するアジアの古い秩序、特に中国の体制がどう解体していくかという問題であろう。
事実、三つの社会主義国家、中国、北朝鮮、ベトナムは現在非常に危機的な状況にある。この中では、ベトナムが最初にこうした旧秩序から抜け出す可能性がある。その兆しは10月中旬、カンボジアのヘン・サムリン政権が人民革命党の党大会で「革命」の文字を党名から削除したことや複数政党制、自由経済、民主政治体制を唱え、市場経済の導入に踏み切ったあたりに表れている。
全面的にベトナム共産党のバックアップを得たカンボジアの人民革命党が大きく変身しつつあるということは、近い将来、ベトナム共産党の

変身をも予想させる。
ベトナムはこれからは、ソ連・中国に頼るのではなく、NIESやアセアン諸国の中に依拠すべき拠点を求めていく可能性が非常に高い。
ここで日本がどういう役割を担うべきかという問題を考えてみたい。
まず、日本が単独で政治的リーダーシップを発揮できるかという問題だ。これは非常に難しい。経済大国・日本に対する風当たりもあるが、それ以上に大きいのはやはり歴史の重みである。「大東亜共栄圏」という危険な試みをやってから、少なくとも半世紀以上たたないと日本の信頼は回復できないであろう。
もちろん、日本が軍事大国にならないということは徐々にアジア諸国にも理解されつつある。しかし、日

本が経済的に巨大な存在であるだけに、急に政治的役割を担おうとすることに対する抵抗は大きい。

もう一つ、アジアの新しい秩序づくりへの障害となりうる問題として国連がある。わが国には国連に対する一種の物神崇拜があるが、実は国連とは、第二次世界大戦後の世界秩序を戦勝五大国によって占めようという、ある意味で非民主的な国際秩序の枠組みである。しかも、そこでは中国が常任理事国として拒否権を持っている。はつきりいつて、これから中国は、アジアにおいてあらゆる意味でトラブルメーカーとなる。にもかかわらず、国連に頼る限り、中国がそこに君臨するという問題がどうしても出てくる。

一方、国連とは別に日本がリージョナリズムの立場から新しいアジアの地域主義に立脚した政治的統合体をつくっていくという考え方もある。しかし、これも大東亜共栄圏の悪夢があるだけに簡単ではない。また、大きな経済的パワーになった台湾が日本と国交を持っていないという状況も非常に大きな障害だ。

もう一つ、日本が考えなければいけないのは、日米安保を機軸にした



華南はすでに資本主義圏だ（広州のデパート）

（中村通信社）

こうした面から検討しても、「アジアの新秩序」構築は、ネガティブな結論とならざるをえない。

では、日本が担うべき役割とは何なのだろうか。それは、東アジアの新秩序構築を大上段に振りかざすことではない。むしろ、もつと地域的なレベルにおける貢献であろう。それは具体的には何か。

「民際」の交流網こそ重要

今、全世界が非常に苦しんでいるのが民族問題である。ソ連の苦悩の原因も、社会主義経済の破綻だけではなく民族問題が大きい。ユーゴスラビアの悲劇も同様だ。これはやがて中国にも起こるだろう。そこで重要となるのが、国家の枠を超えた一種の民際的な交流のネットワークだ。

例えば台湾海峡を挟んで、中国と台湾が政治的には依然として対立状況にあるにもかかわらず、去年一年間だけで一〇〇万人の台湾の人たちが大陸を訪れているという事実がもたらす政治的、社会的インパクトは測り知れない。それはハイ・ポリテイクスでなく、ローレベル・ポリテイクスであるが、そこにこそ日本の

アジアづくりというこれまでの枠組みから脱却できるのかどうかという問題だ。日米安保の根底に存在した日米の暗黙の了解事項は、ソ連の脅威だった。これが消滅しつつある現在、日米安保からの脱却に関する議論はいろいろ出るだろう。けれども、果たして日本がそこまで数年間のうちに踏み切れるかどうか。

日米関係が一方で非常に摩擦を含む

非常に難しいといえよう。

役割が期待されているのである。

最近の注目すべき例を挙げてみたい。この9月下旬に「第三回アジア・オープン・フォーラム」が台北で開かれた。その東アジアの政治を語るセッションに大分県知事の平松守彦さんが出席したが、そこには台湾の高雄の県長も来ていた。従来、高雄は大分県と盛んな交流を持っている。一方、大分県はロシア共和国とも関係を非常に強化している。そうすると、台湾、大分、ロシア共和国というネットワークが成立する。これは、これまでのアジアでは考えられないような新しい地域レベルのネットワークだ。国連とか、国家外交とか、「一つの中国」とかいった、既成の枠組みを超えた新しい動きである。

東アジア地域、特に儒教文化圏といわれる地域は、識字率も非常に高く、ある意味では知識集約型、情報集約型のこれからの時代に最もふさわしい経済的、社会的土壌を有している。しかし、そうであるだけにわれわれがそうした価値基準の中にみずから位置づけていくということになると、ある種の「ネオ・アジア主義」として受け取られ、世界の大きな反発を招く。特に、その中心が日本だ、などということになるとなおさらだ。これは何とか避けなければならぬ。

そこで日本にとって重要なのは、こうしたアジア的な価値基準の中で育ってきた日本が、西欧近代が生み出した普遍的な原理、デモクラシーや自由という価値を、少なくとも戦

後は共有しているということの持つ大きな意味を、はつきりと日本の外交なり政治の根本に位置づけていくことである。

ところが、この点で見るとまだまだ残念なことは多い。例えば、海部首相訪中の際、天安門事件で血塗られた北京の人民英雄記念碑に献花してしまった。このことで、日本は人権問題にまったく鈍感だ、ということとを世界に示してしまった。また、日本は政治亡命を一切許さない国家でもある。こうした点をわれわれがきちんと認識し、問題点として位置づけ、変革していく必要がある。

去年香港で「香港と中国の将来」という国際シンポジウムがあった。香港と日本の関係は非常に深い。にもかかわらず、ここでは日本と香港

という関係は一切論じられなかった。なぜ、「日本と香港」という議論を避けたかという点、香港としては「アジアの新秩序」や「香港の将来」などの問題では、日本に口を出してほしくない、ということだった。これは、アジア諸国が日本をどうみているかという点で非常に象徴的なことである。

日本に対する反発は、日本が軍事大国になることに対してだけあるのではない。アジアの将来を決めるような問題、例えば、「新しい国際秩序の構築」などという問題については、日本がリーダーシップをとってほしくない、という気持ちがかきわめて強いのだ。こうした感情がまだまだアジア地域に存在するという現実を、われわれは忘れてはなるまい。



有斐閣

出版案内
(定価は税込み)

東京・神田・神保町/Tel 03-3265-6811

商品フアンド

(有斐閣ビジネス)
定価 一五四五円

ルドルフウォルフ編 欧米で急成長をとげた商品フアンドは、我が国でも法整備がなされ新市場が展開しようとしている。伝統あるLME会員社の専門スタッフがそのノウハウを整理し解説する。

アナリスト証券分析と

のためのポートフォリオマネジメント

●AG判上製カバー付
定価 二五七五円

辰巳憲一著 著者の長年の研修講義の経験にもとづき豊富な設例と練習問題を用いて実践的かつ分かりやすく解説した好テキスト。

公共政策と企業行動

能勢哲也・高島 博編 AG判 定価 二五七五円
豊かな国民生活実現のための公共政策を、企業活動との相互関連の中で見直した意欲作。

現代産業組織論

西田 稔・片山誠一編 AG判 定価 三〇九〇円
近年、めざましい発展をとげつつある産業組織論の最新の研究成果を体系的に提示する。

増労働の人間化 奥林康司著
定価 二七六〇円

マクロ経済学

小川一夫・玉岡雅之・得津一郎著 マクロ理論をその現実妥当性を検証しつつ平易に解き明かした好テキスト。 AG判 定価 二七三〇円

環境経済学

実態分析と政策形成へ経済学的に接近し、基本的枠組みを示す。ラックス 定価 二〇六〇円
植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一著

●図目録送呈●

特別企画 世界が凝視する 日本と東アジア

21世紀・東アジアが世界のエンジンになる!! (付) ASIA/目で見るアジアパワー

陰のスポンサー・日本は嫌われていない—援助が東アジア発展を加速

動き出したアジアのホープたち 22 “実験センター” 華南経済圏 吳 軍華 26

アジア経済圏 日本企業・イン・アジア—現地化進み国際分業体制が急加速 62
味の素/東レ/ワコール/花王/松下電器/アイワ/西友/キヤノン/ヤオハングループ

国際政治 東アジアに「新秩序」構築は可能か—日本は地域間の交流網づくりを 中島嶺雄 70

軍事 東アジアの危険な軍拡競争—海洋、島をめぐる思惑がぶつかる 平松茂雄 76

1991年度東洋経済三賞発表!!

第2回東洋経済賞 バースン・オブ・ザ・イヤー 特別賞 本田宗一郎氏 98

カンパニー・オブ・ザ・イヤー オリエンタルランド 99

第12回石橋湛山賞 国際安全保障の構想 嶋 武彦 100

第8回高橋亀吉賞 日本社会の変革とその新しい担い手としての「Third Sector」牧田東一 102
「変化への適応」から「変化の取り入れ」への転換を 工藤由貴子 108

特別論文 石橋湛山ならこうする 宮崎 勇 116

インタビュー 宮沢喜一・自由民主党総裁—富に処する途を学ばなければならない 140

政局 小派閥群立時代が来る—若手議員の反乱で自民党は下克上前夜 森田 実 142

特別論文 国会改革と日本の国際貢献 田中直毅 148

エッセイ 現代に生きる坂本龍馬の経営思想 相良竜介 158

特別レポート 郵貯シフトをどうする—新段階に入った郵貯VS銀行“百年戦争” 52

ビジネスウオッチャー 住宅金融会社の危機—本業に戻れない寄合所帯の悲劇 38

最新・企業分析 ナビックスライン—現役社長2人の不幸と残る難題 162

今週の問題 (PART1) ようやく開催できた中東和平会議—長期持久戦になるのは必至 30

(PART2) 野菜の騰勢やまず—過性でなく、構造的高値が続く 34

フラッシュ① 公定歩合/景気減速感強まり、第2次利下げへ 46

② 環境対策/スーパーの対応度を民間団体が評価づけ 48

③ 特許侵害/バイオ医薬係争に波及必至の東洋紡の敗訴 50

経済を見る眼 バブルと景気の関係/香西 泰 57

日本の政治NOW もう始まったポスト宮沢の角逐/内田健三 60

主張 宮沢政権は憲法解釈を明確にせよ 42

視点 百の說法、屈一つ、企業行動意図の空々しさ/佐高 信 58

FOCUS91 「海軍さんはカッコいい」けれど 90

人 赤井士郎/三井ホーム社長 86

●PUB トレンドウオッチング/映画雑誌記帖 94

日高邦夫の人生二毛作 シベリア抑留中にスパイ罪、43年ぶりの無罪証明 84

平成喰いばなし ブランド離れ/諸井 薫 88

新・起業人の「志」学 大久保利幸/ジュエル ベリテ オオクボ社長 166

会社地理学 専業か、多角化か—収益格差鋭くセグメント情報 165

●この本/「日本の近世」「まじめ」の崩壊
「シェイクスピアと超自然」「TOKYO新川ストーリー」 122

●読者の広場・風…178 ●健康(木下繁太郎)…92
●TALK…86 ビジネスアспект/クラレ…3 半導体商社特集…127

新マネー活用学 93

中古マンション/首都圏の4000万円以下の物件は底入れ感

ワールドフォーカス 44

中東和平会議の顛末/

米国の減税政策ほか

ビジネスウオッチャー 168

大手私鉄運賃値上げ/早くも再値上げ懸念が

積水化成工業/発泡スチロール回収・再生に本腰

神戸ハーバーランド/来秋開業へ建設順調

川崎重工業/21世紀連結2兆円に新戦略

VIPコーナー ヴィム・ディック 169

テクノウオッチャー 172

新技術・新商品/テクノトレンド

マーケットウオッチャー 173

年末にかけ下値・上値切り上げへ

データウオッチャー 174

主要景気指標

主要マーケット指標/格付けを見る眼

会社四季報最新情報 176